

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南波 秀憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前山 英人 TEL 025-245-4112
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,803	△4.7	497	△36.8	521	△34.4	99	△82.4
2019年3月期	17,625	9.1	787	72.7	794	76.4	567	27.5

(注) 包括利益 2020年3月期 △205百万円 (－%) 2019年3月期 50百万円 (△90.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	37.00	—	0.7	1.4	3.0
2019年3月期	210.42	—	3.8	2.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	37,436	14,724	39.3	5,458.26
2019年3月期	37,691	15,010	39.8	5,564.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,724百万円 2019年3月期 15,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	900	△2,930	1,523	438
2019年3月期	1,483	△1,461	385	944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	30.00	30.00	80	14.3	0.5
2020年3月期	—	—	—	30.00	30.00	80	81.1	0.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	2,700,000株	2019年3月期	2,700,000株
2020年3月期	2,418株	2019年3月期	2,394株
2020年3月期	2,697,587株	2019年3月期	2,697,606株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,559	△3.4	292	△36.3	310	△32.6	7	△97.7
2019年3月期	12,999	10.6	458	68.4	460	80.1	309	3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	2.65	—
2019年3月期	114.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年3月期	35,905	15,066	15,066	42.0	5,585.33	
2019年3月期	35,904	15,455	15,455	43.0	5,729.23	

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,066百万円 2019年3月期 15,455百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概要

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続したものの、2019年10月に実施された消費税の増税、米中の貿易摩擦による中国経済の減速やイギリスのEU離脱の混乱に加え、世界的に広がる新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、インバウンド消費や国内消費が大きく抑えられるなど、当連結会計年度末にかけて急速に景気が悪化する状況で推移いたしました。

そのような状況の下、当社企業グループの事業拠点である新潟港全体の貨物取扱量は、前連結会計年度比で減少いたしました。一方、当社企業グループの運輸部門の貨物取扱量は前連結会計年度比微増で推移したものの収益は伸び悩みました。また、機械販売部門では大型物件の販売減少、ホテル事業部門では新型コロナウイルスによる一連の行動自粛が3月の営業に大きな影響を及ぼしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、168億3百万円（前連結会計年度比4.7%の減収）、営業利益は4億9千7百万円（前連結会計年度比36.8%の減益）、経常利益は5億2千1百万円（前連結会計年度比34.4%の減益）となりました。また、当社が保有する上場株式の時価下落により特別損失として投資有価証券評価損2億7千2百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9千9百万円（前連結会計年度比82.4%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸部門)

当社及び運輸系子会社4社を合わせた当部門の船内取扱数量は6,260千トン（前連結会計年度比56千トン、0.9%の増加）となりました。2019年9月から新倉庫が稼働し倉庫収入は増加したものの、コンテナ貨物の輸出作業が前連結会計年度よりも伸び悩んだことに加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中国国内の物流が一時的に停滞したこと、一般貨物では主要貨物の一部の取扱いが減少したことなどが売上高に影響しました。また、経費面では新倉庫稼働に関する必要諸経費や減価償却費、人手不足を補う業務委託費が増加し、利益の減少につながりました。

この結果、同部門の売上高は103億5千8百万円（前連結会計年度比2.0%の減収）、セグメント利益は1億2千6百万円（前連結会計年度比56.5%の減益）となりました。

(不動産部門)

商品土地の販売や新規の土地賃貸契約の増加が増収に寄与し、同部門の売上高は3億4千3百万円（前連結会計年度比6.9%の増収）、セグメント利益は1億9千6百万円（前連結会計年度比2.5%の減益）となりました。

(機械販売部門)

主に大型物件を中心とした建設機械販売の大幅な減少のほか、機械整備の案件の減少が影響し、同部門の売上高は13億8百万円（前連結会計年度比22.0%の減収）、セグメント損失は1千3百万円（前年同期は1千8百万円の利益）となりました。

(ホテル事業部門)

株式会社ホテル新潟につきましては、今年2月までは概ね堅調に推移しましたが、3月は新型コロナウイルスの感染拡大防止による行動自粛により、宿泊や宴会・レストランは壊滅的な影響を受け、売上高は激減しました。また、株式会社ホテル大佐渡につきましても、上期に発生した山形県沖地震や大型台風の影響に加え、新型コロナウイルスの影響から3月の佐渡島内のイベントが中止となったことなどにより宿泊客が減少いたしました。

この結果、ホテル2社を合わせた同部門の売上高は、29億円（前連結会計年度比6.1%の減収）、セグメント利益は1億2千8百万円（前連結会計年度比39.0%の減益）となりました。

(商品販売部門)

第3四半期まではセメントを中心とした建設資材の取扱が堅調に推移いたしました。第4四半期では大型台風による現場工事の遅延等が発生し、建設資材の取扱が減少したことが売上高に影響しました。一方で仕入コストを抑制し、差益率が改善された結果、同部門の売上高は17億6千8百万円（前連結会計年度比1.6%の減収）、セグメント利益は3千9百万円（前連結会計年度比3.8%の増益）となりました。

(その他)

保険代理店業、産業廃棄物の処理業を合わせたその他の売上高は、2億7千1百万円（前連結会計年度比6.2%の減収）、セグメント利益は1千9百万円（前連結会計年度比25.0%の減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は374億3千6百万円となり、対前連結会計年度比0.7%、2億5千4百万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産が11億1千3百万円増加した一方、流動資産が7億2千2百万円、投資その他の資産が6億4千5百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、固定負債が20億7千4百万円増加した一方、流動負債が20億4千3百万円、純資産が2億8千6百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は38億9千2百万円となり、対前連結会計年度比で15.7%、7億2千2百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金の減少5億6百万円、受取手形及び営業未収入金の減少4億7千万円、その他の増加1億7千9百万円などであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は335億4千4百万円となり、対前連結会計年度比で1.4%、4億6千8百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、新規倉庫を取得したことなどにより有形固定資産が10億1千9百万円増加した一方、投資有価証券が時価の下落等により6億2千2百万円減少したことなどであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は77億2千7百万円となり、対前連結会計年度比で20.9%、20億4千3百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、支払手形及び営業未払金の減少5億5千8百万円、電子記録債務の減少9億9千5百万円、一年内返済長期借入金の減少1億9千7百万円、未払法人税等の減少1億9百万円などであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は149億8千5百万円となり、対前連結会計年度比で16.1%、20億7千4百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、事業用資産の取得などに伴う長期借入金の増加19億4千9百万円などであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は147億2千4百万円となり、対前連結会計年度比で1.9%、2億8千6百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益9千9百万円により利益剰余金が4千7百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が3億1千5百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが9億円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが29億3千万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが15億2千3百万円の収入超過となったことにより、前連結会計年度末に比べて5億6百万円減少し、4億3千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2億1千4百万円、減価償却費7億8千3百万円、投資有価証券評価損2億7千2百万円、売上債権の減少額3億7千9百万円などの資金の増加要因が、仕入債務の減少額5億1千5百万円、法人税等の支払額2億6百万円などの資金の減少要因を上回り、9億円の収入超過(前連結会計年度比39.3%の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出29億1千5百万円により、29億3千万円の支出超過(前連結会計年度は14億6千1百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期及び長期の借入金の純増額18億1百万円の資金の増加要因が、社債の償還による支出5千万円、リース債務の返済による支出1億4千7百万円、親会社による配当金の支払額8千万円などの資金の減少要因を上回り、15億2千3百万円の収入超過(前連結会計年度比295.3%の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	40.5	42.0	39.8	39.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.4	13.2	14.5	16.6
債務償還年数(年)	8.8	8.3	7.3	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.3	13.9	17.6	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大の収束時期が未だ見通せず、緊急事態宣言が日本全国に発令された結果、国内経済の減速の懸念が非常に高まっている状況であります。

このような状況のなか、現段階では、新型コロナウイルスによる影響を合理的に見積もることが困難であるため、次期の連結業績予想については未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、企業継続の持続性確保のため内部留保と安定配当の継続が、株主の利益に資するものと認識しております。

当期につきましては、通期の業績及び内部留保の充実による経営基盤の強化等との適切なバランスを勘案し、1株あたり30円の配当予定とさせていただきます。

2021年3月期の配当については、現段階では未定としており、業績予想の開示が可能となった段階で、業績予想と合わせて速やかに公表いたします。

(6) 事業等のリスク

当社企業グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を与える可能性があることを認識している主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、現時点で予見出来ない不確実なリスク等により影響を受ける可能性があります。

① 労働災害に関わるリスク

当社企業グループの各事業は、現場作業が伴う事業が多いため、重大な労働災害の発生を未然に防止する取組みを最重要課題として位置付けており、作業前ミーティングによる危険予知の確認、些細な事故でも事故対策会議を開催し、危険要素を取り除き、大規模な労災事故を未然に防ぐ取組みを行っております。また定期的に安全衛生委員会を開催し、労働災害の原因及び再発防止策の確認、職場環境の改善、社員の健康管理に取り組んでおります。しかし、不測の重大な労働災害が発生した場合、顧客の信頼や社会的評価が低下するだけでなく、事故等に伴う補償等に対応しなければならないことから、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保・育成に関わるリスク

当社企業グループの各事業は労働集約型のものが多く、運輸部門では港湾地域などの現場作業やトラック輸送を担う人材、機械販売部門は整備作業を担う人材、さらにホテル事業部門でも接客、調理を担う人材などにより支えられております。

一方、少子高齢化に伴う労働力不足は、地方において大きな問題であり、労働市場を取り巻く環境が変化する中、相応しい人材を継続的に採用することが困難になる場合、既存事業における売上確保や事業の推進に支障が出るなど、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社企業グループにおいては、若年層の定着率向上のため働きやすい職場環境の整備や通年の中途採用の実施、効果的なリクルート活動など人材確保のほか、職位階層別の教育、現場作業の技術習得のための計画的な教育にも取り組んでおります。さらに昨年度、労働者派遣事業の免許を取得したことを活かし、港湾区域以外で高齢労働者の職域を確保できるように取り組んで参ります。

③ 事業環境に関わるリスク

当社企業グループの主力事業である運輸部門は、国際物流の一部を担う港湾運送事業を営んでおり、国内外の経済環境や顧客企業の物流戦略の変更、為替の変動、エネルギー価格の上昇、さらに、今後の少子高齢化の進行に伴う地方人口の減少により地方経済の規模縮小等、様々なリスクに晒されております。このようなリスクにより、当社企業グループが取扱う貨物量が減少する場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社企業グループでは、太平洋側の反対に位置する新潟港を最大限に活かすため、倉庫機能の拡充、大規模地震に備えて関東圏の取引先に対する新潟港の利用提案、特殊貨物の荷役で培った技術と豊富な経験を活かし、多種多様な要望に応えるなど、事業環境の変化に対応できるように取り組んで参ります。

④ 自然災害に関わるリスク

風水害、強風、地震などの自然災害に備えるため、早めの退避行動、各現場での防災備品の備蓄、避難訓練など日々の取組みを実施しております。また、危機管理委員会を設け、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸部門の事業を行う臨港埠頭や新潟東港周辺において大規模な自然災害が発生し、港湾施設に甚大な被害が発生した場合には、当社企業グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また自然災害による風評被害により、ホテル事業部門に悪影響が及ぶ可能性もあります。

⑤ 伝染病、感染症等のパンデミックに関わるリスク

このたびの新型コロナウイルスのような伝染病・感染症等の対策として、政府からの指針に基づき、社員の安全を守るため職場での感染拡大防止策を実施しております。特に社会的インフラの1つである港湾機能を維持する運輸部門の役割は重大であり海外の玄関口である港・空港で作業する社員については、感染防止策を徹底しております。

しかし、想定規模を越える伝染病・感染症の拡大が発生した場合には、社員への感染拡大により、事業を安全適切に遂行できず、当社企業グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに伝染病・感染症の感染拡大の防止のため、政府等の要請による外出自粛、休業要請により、ホテル事業部門の集客や施設の営業に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 固定資産の減損に関わるリスク

当社企業グループは、運輸部門では港湾施設、倉庫・上屋、不動産部門では賃貸用不動産、機械販売部門やホテル事業部門でも大規模な事業用施設を保有しています。

これらの固定資産について、経営環境の変化等に伴う収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識した場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、減損リスクを意識した上で、当社企業グループ全体で資産効率を上げる利用方法の検討と実施により、資産の収益性を高めキャッシュ・フローの増大に繋げて参ります。

⑦ 資金調達に関わるリスク

当社は、現在及び将来の事業活動のために必要な資金と債務の返済に備えるため、営業活動から稼得するキャッシュ・フローと金融機関からの借入等により資金を調達しております。そのため、金融市場や経済情勢の急激な変動や、当社の財政状態の悪化等により、金融機関の融資姿勢が変化した場合、当社に必要な資金を必要な時期に適切な条件で調達出来ず、資金調達の制限や調達コストが増加する可能性があります。

当該リスクへの対応については、資金管理を的確に行うと共に、営業キャッシュ・フローを安定・増大させる取組みを継続し、財務体質の改善に取り組むことで、安定した資金調達を実現できるように取り組んで参ります。

⑧ 金利の変動に関わるリスク

当社企業グループは有利子負債を有しており、その金利は、日銀による金融政策の効果により低位に安定的に推移しておりますが、日本の財政再建の道筋に対する信認が低下するような場合には、国内金利の上昇により支払利息の負担が高まるため、当社企業グループの業績や財政状態が悪化する可能性があります。

当該リスクへの対応については、営業キャッシュ・フローの安定・増大の継続による有利子負債の削減、的確な資金管理と調達により、支払利息の削減に取組みリスク低減に繋げて参ります。

⑨ 投資有価証券の評価損に関わるリスク

当社企業グループが保有している投資有価証券は、株式市況により時価の変動が大きい場合、減損処理を行う必要があり、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該投資有価証券は、政策保有目的のものであり、当社企業グループの事業活動に必要な取引先であります。今後も当社と当該取引先の双方の事業発展につながるよう関係をより一層深め、一方で事業の発展につながらないと判断される取引先の株式は売却を進め、万が一、評価損が発生した場合でもその影響の低減に繋げて参ります。

⑩ 繰延税金資産の取崩しに関わるリスク

当社企業グループは、将来の課税所得の見積もりや会計と税務の一時差異が解消される時期を基準に繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

収益性の低下に伴い、将来において十分な課税所得が確保できないと判断された場合、繰延税金資産を取崩し、多額の税金費用(法人税等調整額)が発生することになり、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準(IFRS)の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,994	448,779
受取手形及び営業未収入金	3,191,812	2,720,889
電子記録債権	235,005	326,412
商品	64,225	30,596
仕掛品	10,728	9,776
原材料及び貯蔵品	55,534	53,390
未収還付法人税等	261	20,777
その他	103,844	283,094
貸倒引当金	△1,174	△998
流動資産合計	4,615,232	3,892,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,155,365	24,135,037
減価償却累計額	△15,933,521	△16,060,932
建物及び構築物(純額)	6,221,844	8,074,104
機械装置及び運搬具	2,368,317	2,412,220
減価償却累計額	△2,011,756	△2,065,138
機械装置及び運搬具(純額)	356,561	347,082
土地	22,033,875	22,013,326
リース資産	737,816	712,317
減価償却累計額	△341,242	△340,346
リース資産(純額)	396,573	371,971
建設仮勘定	783,082	—
その他	1,242,741	1,274,790
減価償却累計額	△1,069,719	△1,096,692
その他(純額)	173,022	178,097
有形固定資産合計	29,964,959	30,984,583
無形固定資産		
リース資産	36,616	158,143
その他	72,158	44,305
無形固定資産合計	108,774	202,449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,650,083	2,027,896
繰延税金資産	120,051	93,611
その他	426,244	427,176
貸倒引当金	△194,119	△191,637
投資その他の資産合計	3,002,260	2,357,046
固定資産合計	33,075,994	33,544,078
資産合計	37,691,227	37,436,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,930,371	1,371,412
電子記録債務	1,184,112	188,514
短期借入金	2,300,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	2,809,968	2,611,982
1年内償還予定の社債	50,000	—
リース債務	147,103	168,939
未払法人税等	153,640	44,577
賞与引当金	302,866	299,022
その他	892,367	692,883
流動負債合計	9,770,430	7,727,331
固定負債		
長期借入金	5,234,948	7,184,852
リース債務	312,946	385,260
繰延税金負債	860,012	827,181
再評価に係る繰延税金負債	4,888,414	4,875,664
退職給付に係る負債	1,272,619	1,375,449
資産除去債務	168,567	170,825
その他	173,151	166,143
固定負債合計	12,910,660	14,985,375
負債合計	22,681,091	22,712,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,728,589	2,776,581
自己株式	△7,014	△7,062
株主資本合計	5,480,816	5,528,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,271	134,302
土地再評価差額金	9,435,683	9,406,573
退職給付に係る調整累計額	△356,635	△345,545
その他の包括利益累計額合計	9,529,319	9,195,330
純資産合計	15,010,136	14,724,090
負債純資産合計	37,691,227	37,436,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	9,527,141	9,460,262
港湾営業収入	175,240	160,181
不動産売上高	296,915	319,412
機械営業収入	1,635,391	1,238,581
ホテル営業収入	3,083,359	2,892,970
商品売上高	1,759,603	1,731,463
その他の事業収入	1,147,884	1,000,876
売上高合計	17,625,537	16,803,748
売上原価		
運輸作業費	8,678,908	8,789,888
港湾営業費	147,467	121,967
不動産売上原価	109,832	127,424
機械営業費	1,536,288	1,175,768
ホテル営業費	2,516,937	2,424,194
商品売上原価	1,707,451	1,677,815
その他の事業費用	768,706	649,035
売上原価合計	15,465,594	14,966,094
売上総利益	2,159,943	1,837,653
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233,943	227,280
給料	259,360	246,864
賞与	54,798	47,815
賞与引当金繰入額	38,966	39,096
退職給付費用	37,630	41,789
福利厚生費	155,019	156,360
貸倒引当金繰入額	△3,295	△45
減価償却費	53,523	50,942
雑費	542,705	530,307
販売費及び一般管理費合計	1,372,652	1,340,411
営業利益	787,290	497,241
営業外収益		
受取利息	125	4,080
受取配当金	72,760	86,318
雑収入	21,335	19,535
営業外収益合計	94,221	109,934
営業外費用		
支払利息	84,377	85,280
雑支出	2,990	742
営業外費用合計	87,367	86,022
経常利益	794,144	521,153

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,097	4,201
投資有価証券売却益	—	6,892
特別利益合計	9,097	11,093
特別損失		
固定資産処分損	30,598	37,363
投資有価証券評価損	—	272,977
減損損失	17,688	7,515
特別損失合計	48,287	317,856
税金等調整前当期純利益	754,954	214,390
法人税、住民税及び事業税	165,191	94,609
法人税等調整額	22,122	19,971
法人税等合計	187,314	114,580
当期純利益	567,640	99,809
親会社株主に帰属する当期純利益	567,640	99,809

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	567,640	99,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375,887	△315,969
退職給付に係る調整額	△141,427	11,089
その他の包括利益合計	△517,315	△304,879
包括利益	50,324	△205,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,324	△205,069

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,237,935	△7,014	4,990,161
当期変動額					
剰余金の配当			△80,928		△80,928
親会社株主に帰属する当期純利益			567,640		567,640
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩			3,942		3,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	490,654	—	490,654
当期末残高	1,950,000	809,241	2,728,589	△7,014	5,480,816

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	826,159	9,439,626	△215,207	10,050,577	15,040,739
当期変動額					
剰余金の配当					△80,928
親会社株主に帰属する当期純利益					567,640
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩					3,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△375,887	△3,942	△141,427	△521,257	△521,257
当期変動額合計	△375,887	△3,942	△141,427	△521,257	△30,603
当期末残高	450,271	9,435,683	△356,635	9,529,319	15,010,136

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,728,589	△7,014	5,480,816
当期変動額					
剰余金の配当			△80,928		△80,928
親会社株主に帰属する当期純利益			99,809		99,809
自己株式の取得				△47	△47
土地再評価差額金の取崩			29,110		29,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	47,991	△47	47,944
当期末残高	1,950,000	809,241	2,776,581	△7,062	5,528,760

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	450,271	9,435,683	△356,635	9,529,319	15,010,136
当期変動額					
剰余金の配当					△80,928
親会社株主に帰属する当期純利益					99,809
自己株式の取得					△47
土地再評価差額金の取崩					29,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△315,969	△29,110	11,089	△333,989	△333,989
当期変動額合計	△315,969	△29,110	11,089	△333,989	△286,045
当期末残高	134,302	9,406,573	△345,545	9,195,330	14,724,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	754,954	214,390
減価償却費	692,905	783,282
減損損失	17,688	7,515
繰延資産償却額	1,457	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,110	△2,659
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,736	△3,843
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,880	△3,960
退職給付費用	47,053	64,075
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,638	54,700
受取利息及び受取配当金	△72,885	△90,398
支払利息	84,377	85,280
有形固定資産売却益	△9,097	△4,201
有形固定資産処分損	30,598	37,363
投資有価証券売却益	—	△6,892
投資有価証券評価損	—	272,977
売上債権の増減額(△は増加)	△306,436	379,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,240	36,725
その他の資産の増減額(△は増加)	43,527	△67,897
仕入債務の増減額(△は減少)	204,058	△515,356
その他の負債の増減額(△は減少)	88,814	△146,034
その他	13,771	6,155
小計	1,528,654	1,100,738
利息及び配当金の受取額	72,885	90,398
利息の支払額	△84,323	△86,842
法人税等の支払額	△77,100	△206,624
法人税等の還付額	43,584	2,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483,700	900,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
定期預金の払戻による収入	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	△1,410,910	△2,915,752
有形固定資産の売却による収入	11,378	30,143
有形固定資産の除却による支出	△13,095	△26,904
無形固定資産の取得による支出	△34,244	△4,975
投資有価証券の取得による支出	△2,404	△25,018
投資有価証券の売却による収入	—	21,180
その他の支出	△14,655	△26,550
その他の収入	2,791	17,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461,141	△2,930,610

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	50,000
長期借入れによる収入	3,900,000	7,563,114
長期借入金の返済による支出	△3,046,250	△5,811,196
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△137,338	△147,065
自己株式の取得による支出	—	△47
配当金の支払額	△80,939	△80,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,471	1,523,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	408,023	△506,216
現金及び現金同等物の期首残高	536,761	944,784
現金及び現金同等物の期末残高	944,784	438,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外電子記録債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「電子記録債務」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外電子記録債務」に表示していた1,022,425千円は、「電子記録債務」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、主力である運輸部門において運輸本部という事業本部を設け、当該本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っているほか、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社、株式会社ワイ・エス・トレーディングの運輸系4社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門(当社運輸本部と運輸系の連結子会社4社)

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,560,588	296,915	1,635,391	3,083,359	1,759,603	17,335,858	289,678	17,625,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,927	24,664	42,044	6,522	38,268	118,426	45	118,472
計	10,567,515	321,580	1,677,435	3,089,881	1,797,871	17,454,285	289,724	17,744,009
セグメント利益(△は損失)	290,386	201,573	18,658	210,459	37,817	758,895	26,484	785,380
セグメント資産	21,109,972	4,799,756	566,209	4,701,543	334,174	31,511,656	1,173,910	32,685,567
その他の項目								
減価償却費	343,515	30,011	32,030	234,635	12	640,205	17,021	657,226
減損損失	10,481	5,958	—	—	—	16,440	—	16,440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,447,338	5,609	—	173,672	—	2,626,620	21,503	2,648,124

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,349,708	319,412	1,238,581	2,892,970	1,731,463	16,532,136	271,611	16,803,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,997	24,342	69,442	7,594	36,854	147,232	15	147,248
計	10,358,706	343,755	1,308,024	2,900,564	1,768,317	16,679,368	271,627	16,950,996
セグメント利益(△は損失)	126,438	196,436	△13,636	128,291	39,245	476,775	19,858	496,633
セグメント資産	22,083,192	4,796,103	443,178	4,517,263	227,331	32,067,069	1,166,581	33,233,650
その他の項目								
減価償却費	438,011	29,735	28,900	230,732	—	727,379	14,341	741,721
減損損失	7,515	—	—	—	—	7,515	—	7,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,984,177	117,321	840	187,215	—	3,289,554	8,095	3,297,650

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,454,285	16,679,368
「その他」の区分の売上高	289,724	271,627
セグメント間取引消去	△118,472	△147,248
連結財務諸表の売上高	17,625,537	16,803,748

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	758,895	476,775
「その他」の区分の利益	26,484	19,858
セグメント間取引消去	2,248	87
その他の調整額	△337	520
連結財務諸表の営業利益	787,290	497,241

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,511,656	32,067,069
「その他」の区分の資産	1,173,910	1,166,581
全社資産(注)	6,113,458	5,189,610
その他の調整額	△1,107,798	△986,463
連結財務諸表の資産合計	37,691,227	37,436,797

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	640,205	727,379	17,021	14,341	35,678	41,561	692,905	783,282
減損損失	16,440	7,515	—	—	1,248	—	17,688	7,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,626,620	3,289,554	21,503	8,095	74,352	41,454	2,722,476	3,339,104

(注) 減損損失の「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,564.24円	5,458.26円
1株当たり当期純利益	210.42円	37.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	567,640	99,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	567,640	99,809
期中平均株式数(千株)	2,697	2,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(非常勤) 園部 恭也(現 川崎汽船株式会社 専務執行役員)

(注) 園部 恭也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役(非常勤) 朝倉 次郎

③ 就退任予定日

2020年6月25日